

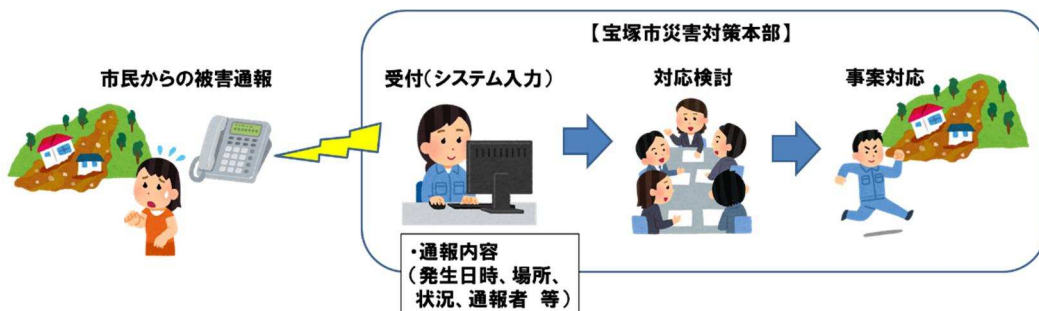
議案第 69 号

議案名 財産（宝塚市防災情報システム機器一式）の取得について

資料 1 宝塚市防災情報システムについて

1 事業内容

災害発生時等において、気象情報や災害情報等を集約・共有し、災害対策本部における避難勧告等の発令及び応急対策の的確な意思決定を支援することで、住民への的確な情報伝達による減災及び救援・復旧活動の迅速化・最適化等を図ることを目的としたシステムを導入します。



2 背景

一昨年の平成30年（2018年）7月豪雨や台風21号では、幸いにも本市では人命に関わるような被害はありませんでしたが、市民から多数の通報・問い合わせがあり、情報収集やその共有及び災害対応において、紙中心の対応による時間ロスや職員の経験によるところがありました。

本市において南海トラフ地震や武庫川の氾濫などの大規模災害が発生した場合、現状のアナログな災害対応では、7月豪雨などの際に甚大な被害を受け、災害対応に遅れが生じた他自治体と同様の事態に陥ることが予想されます。

一人でも多くの市民の命を守るために発災前にシステムの導入が必要であると考え、システム導入に取り組みます。

3 契約相手

アジア航測株式会社神戸支店

4 契約金額

76,021,000円（税込）—— 69,110,000円（税抜） 消費税 6,911,000円
※ランニングコスト（令和3年度～） 2,400千円/年（税込）（見込）

5 事業者の選定方法

公募型プロポーザル方式

※公募期間 令和2年（2020年）2月12日～2月21日

審査期間 令和2年（2020年）3月13日～3月31日

6 運用開始時期

令和3年（2021年）4月（予定）

7 予算

令和2年度（2020年度）予算 91,777千円

地方債（緊急防災・減災事業債）91,700千円 一般財源 77千円

※緊急防災減災事業債：地方債充当率100%

元利償還金の地方交付税交付金算入率70%

8 他自治体の状況

(1) ア 近隣自治体

導入済：神戸市、三田市

今年度導入予定：西宮市、伊丹市、尼崎市

イ その他

導入済：岩手県盛岡市、岡山県倉敷市、広島県東広島市、福岡県福岡市など
千葉県、静岡県、神奈川県、三重県、徳島県、広島県、大分県など

(2) 契約相手方の導入自治体

導入済：大阪府八尾市、島根県松江市、兵庫県三田市、新潟県糸魚川市、
静岡県下田市など

9 導入機器

(1) 大型マルチモニター（大型モニター3台及び周辺機器、システムソフトウェア）
一式（セットアップ含む）

(2) ノートパソコン（管理用端末、大型マルチモニター接続用端末） 3台

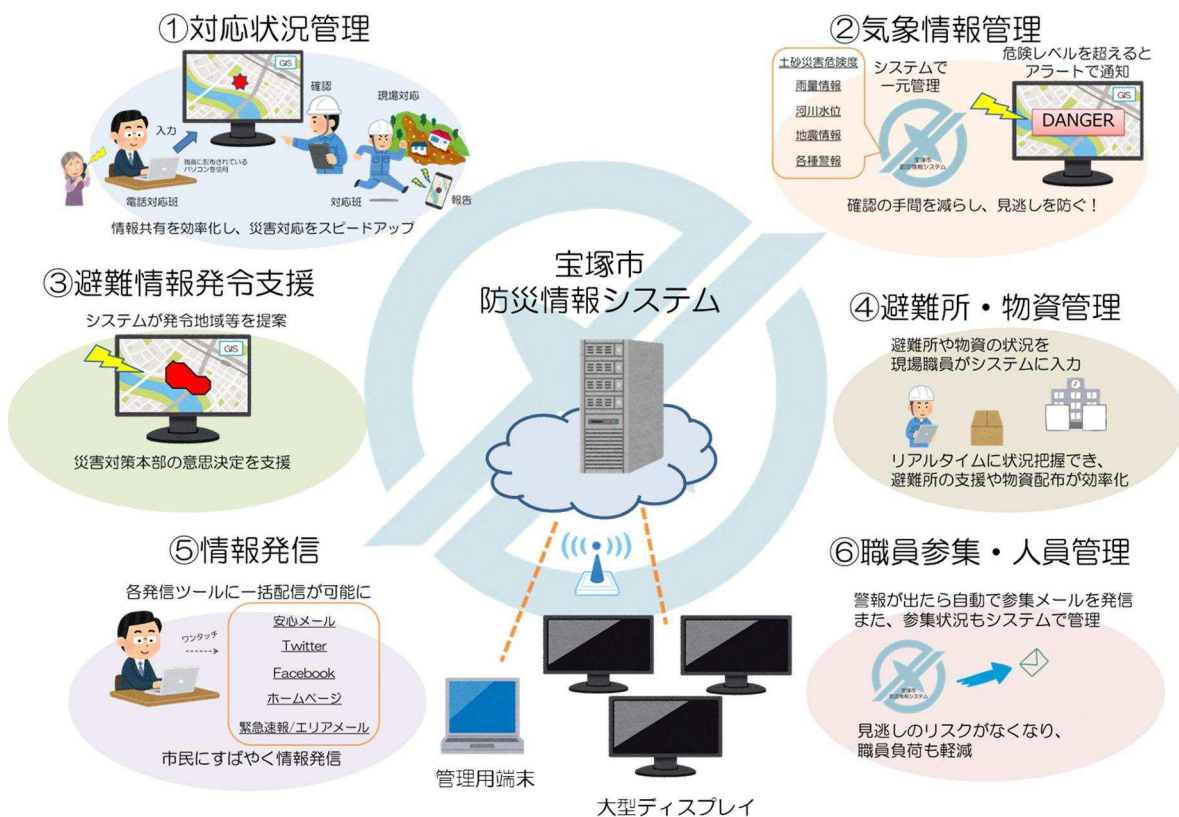
(3) Wi-Fi ルーター機器 一式（セットアップ含む）

10 システムイメージ図

別紙参照

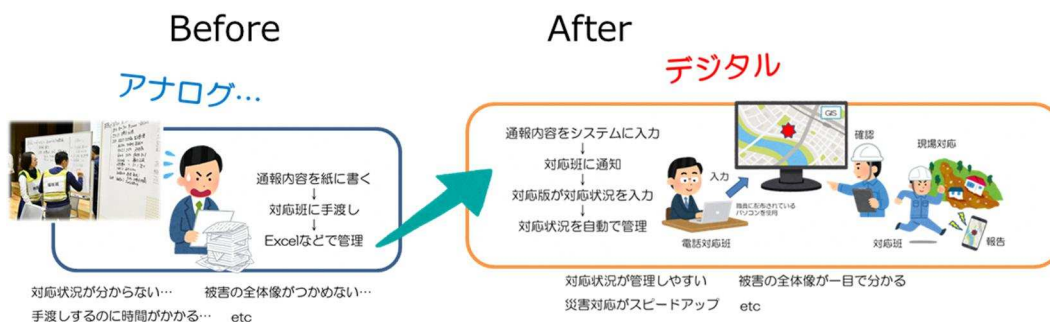
(別紙) 宝塚市防災情報システム概要

1 システム全体図

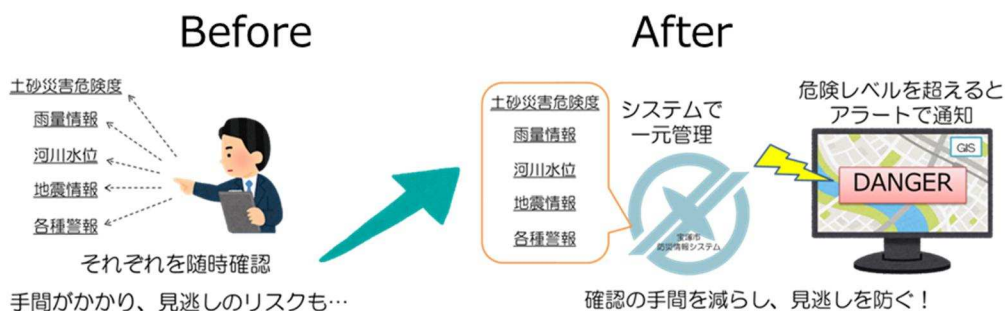


2 システム導入による効果

① 対応状況管理



② 気象情報管理



③ 避難情報発令支援

ベテラン職員が経験をもとに判断



職員のスキル志向

システムが発令地域等を提案

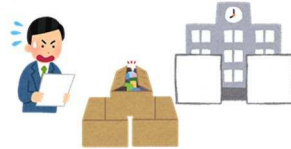


災害対策本部の意思決定を支援

④ 避難所・物資管理

Before

電話などで避難所の状況を確認
Excelなどで状況管理
物資もExcel管理



手間がかかり、避難所の支援や
物資の配布が遅れる…

After

避難所や物資の状況を
現場職員がシステムに入力

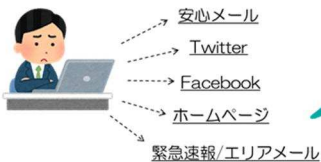


リアルタイムに状況把握でき、
避難所の支援や物資配布が効率化

⑤ 情報発信

Before

各発信ツールにそれぞれ入力



入力に時間を取られ、
情報発信の遅れにつながる

After

各発信ツールの配信がスマートに



市民にすばやく情報発信

⑥ 職員参集・人員管理

Before

警報が出たら深夜であっても
職員が参集メールを発信
また、参集状況もExcel等で管理



見逃しなどのリスクがあり、
職員に負担もかかる

After

警報が出たら自動で参集メールを発信
また、参集状況もシステムで管理



見逃しのリスクがなくなり、
職員負担も軽減